

1-3 全員参加・生涯参加を目指して セカンドライフの就労プロジェクト

秋山弘子

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

1. 長寿社会のまちづくり

プロダクティブ・エイジングを目指す取り組みの実践例として、東京大学で取り組んでいる長寿社会のまちづくりの事例を紹介したいと思う。

私たちは、長寿社会のまちづくり：コミュニティでの社会実験を行い、人生90年、100年時代の新しい生き方を追求している。長寿時代の新たな生き方の創造、新たなライフデザインを実現するための長寿社会のまちづくりに取り組むために、さまざまな分野の研究者がチームを編成して、自治体、民間企業、住民と連携して進めている。そこには住宅や移動手段のようなハードのインフラだけでなく、医療や介護、雇用制度、教育制度のようなソフトのインフラも含む。

2. 「高齢者を社会・地域の支え手に」プロジェクト

そのなかに、「高齢者を社会・地域の支え手に」というプロジェクトがあり、千葉県の柏市と福井市の2つのコミュニティをフィールドとして社会実験を行っている。震災以来、岩手県の大槌でも同様の取り組みを始めた。

このプロジェクトには2つの大きな目的がある。

■ 1. セカンドライフの就労

1つはセカンドライフの就労。柏市は人口40万人の典型的な東京のベッドタウンで、約80%が東京に通勤している。基本的には夜寝るために帰ってくるという生活を何十年も続

けた後、リタイアして柏に帰ってくるという、そういうまちである。これから毎年4,000人の人がリタイアする。

リタイアした方々にとって、名刺もなく、知人もいないところでボランティアを始めるのは敷居が高い。最も敷居が低いのは、地域で働くことだということが聞き取り調査でわかった。

そこで、歩いて、あるいは自転車でいける場所にたくさん働き場をつくろうということになった。

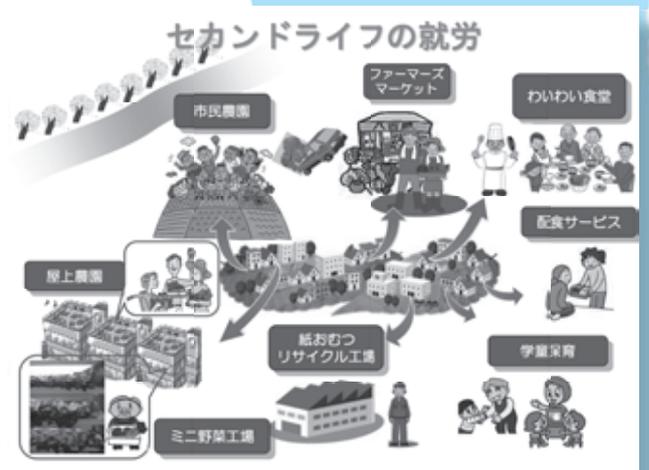
■ 2. セカンドライフの新しい働き方

もう1つは、セカンドライフの新しい働き方を創造すること。7つの事業が実施中あるいは準備段階にある。

7つのうち、3事業が農業である。休耕地を開拓した農園事業、ミニ野菜工場、屋上農園である。次の2事業が「食」。独り暮らしの高齢者が増え、若者も夫婦共働きて忙しいので、コミュニティ食堂をつくり、栄養バランスのとれた食事を3食提供する。また、コミュニティのダイニングルームとして、人のつながりをつくる場にする。6つ目は、保育、子育て事業。そして最後は、生活支援事業。元気な高齢者が虚弱な方たちの手助けをしている。

事業主は基本的に、採算のとれる事業運営の経験者である。

この長寿社会のまちづくりは大学だけではなく、柏市役所、UR、さらに地域の団体や企業など多様な参加者の協働で進めている。





秋山弘子
Hiroko Akiyama

1943年生まれ。津田塾大学英文学科卒業、東京大学教育学部教育心理学科卒業。イリノイ大学で博士号(心理学)取得、1985年米国国立老化研究所フェロー、1987～97年ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授。1997年から東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学教授、日本学術会議副会長などを経て、2009年より現職。共著に「2030年超高齢未来」(東洋経済新報社)、「新老年学」(東京大学出版会)など。

就労の場を創る



3. オフィスセブン(事業統括組織)の設立

また、このプロジェクトでは、事業主のニーズと就労者のニーズをマッチングする「オフィスセブン」の機能が重要だ。ワークシェアリングをうまく導入して雇用者と就労者の双方に融通無碍に運用できる柔軟な就労方式を追求している。

4. 就労環境改善のためのテクノロジー開発

さらに、高齢者の就労環境の改善を目指し、テクノロジーの開発を推進するために、テストフィールドを提供している。

3. 効果測定

私どものプロジェクトでは就労前後で就労者のウェルビーイングを測定して就労の効果を評価している。身体機能、認知機能、人とのつながりを就労前と6か月後、1年後に測

定し、就労しない人たちと比較して、就労することによってどのような効果があるかを明らかにしている。科学的なエビデンスをつけて施策や政策に提言したいと考えている。

4. 多様な就労ニーズへの対応

これまでの約2年間の取り組みから、高齢者の就労ニーズは非常に多様であることがわかった。人生の後半戦はマラソンの後半戦と同じで、非常にばらつきがある。身体機能においても認知機能においても、価値観やライフスタイルも極めて多様だ。

1週間に2～3日、数時間働きたいというプチ・ワークから、自分の今までやってきた職業の専門性を活かして、リタイア後は地域で新しい事業を立ち上げたいという方までニーズは多様である。そういうさまざまなニーズに対応できる形での就労機会をどのように提供していけるかが、私たちの今後の課題であると思う。

そのためには、地域貢献雇用推進機構、セカンドライフのナビゲーションセンターのようなものが地域にあるとよいと思う。さまざまなニーズに対応する就労の場だけでなく、有償・無償のボランティア、あるいは生涯学習の機会なども含めて、セカンドライフをデザインしていくための情報と支援を提供し、ネットワーキングの要になるような組織をつくることを目指している。

talk

